

MURC Focus

# 連立協議が難航するオランダ

～コロナ禍の長期化で混とんとしてきた欧州の政治情勢

調査部 副主任研究員 土田 陽介

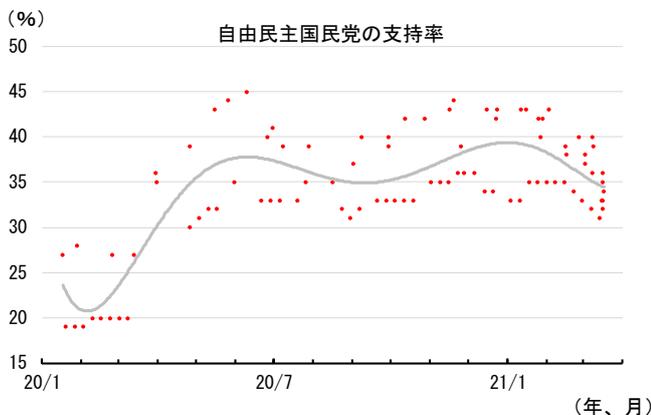
- 3月15日から17日にかけてオランダで下院総選挙が行われたが、連立のパートナー候補の政党が首相の不信任案を出すなど、選挙から1ヶ月近くが経つにもかかわらず連立協議は難航が続いている。
- オランダの連立交渉の長さは有名だが、今回のオランダ政局の混迷は、コロナの初動対応が高評価された政権でも、コロナ禍の長期化を受けて求心力を失っている様子をよく示している。
- オランダの事例は、コロナ禍が長期化する中で、政権政党が有権者の支持を繋ぎとめることの難しさを示している。コロナ禍の長期化を受けて、欧州の政治情勢は混とんとしてきた。

## (1) 3月の総選挙で与党は一議席を積み増すにとどまる

3月15日から17日にかけて、オランダで下院総選挙が行われた。中道右派の与党・自由民主国民党（VVD）は、ルッテ首相による昨年のコロナ感染への初動対応が有権者に評価され、それまで20%近くまで落ち込んでいた支持率が一時40%近くにまで回復した。しかし行動制限が年明け以降も長期化する中で、30%前半まで支持率を落とすことになった（図表1）。

総選挙に先立ちルッテ首相は、1月15日にアレクサンダー国王に辞表を提出、内閣を総辞職させるとともに自らは暫定首相にとどまる選択をとった。税務当局が過去10年の間、約2万世帯に対して育児手当の返納を誤って命じたことに関する責任を取ったかたちだが、その実は3月の総選挙を念頭に入れたパフォーマンスだと言われていた。

図表1. 与党への高評価が息切れ



(注) 灰色線は多項式による近似線  
(出所) 各種世論調査

図表2. VVDは一議席を積み増すにとどまる

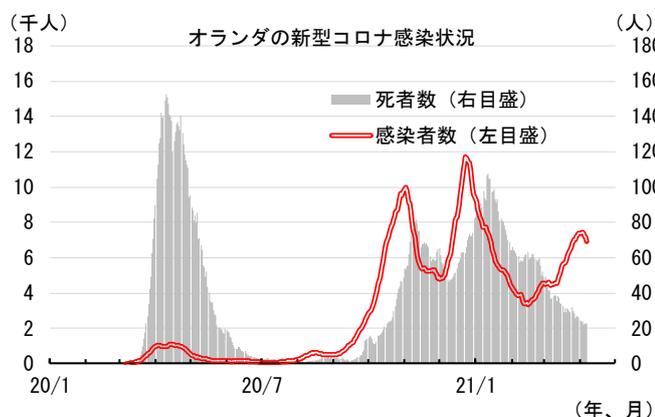
今回の選挙結果				
政党名	略称	議席数	前回対比	
自由民主国民党	VVD	34	+1	
民主66	D66	24	+5	
自由党	PVV	17	-3	
キリスト教民主アピール	CDA	15	-4	
社会党	SP	9	-5	
労働党	PvdA	9	0	
緑の左派党	GL	8	-6	
民主主義フォーラム	FVD	8	+6	
動物党	PvdD	6	+1	
キリスト教連合	CU	5	0	
その他		15		
合計		150		

(注) 網掛けした4党は第三次ルッテ政権に参加した政党  
(出所) 各種世論調査

即日開票の結果、VVDが34議席（得票率は21.9%）を獲得、第一党の座を死守したが、前回2017年から議席を1増やすに留まった。続く第二党には、中道左派の民主66（D66）が議席を5増やし24議席（同15.0%）を獲得と躍進し、前回第二党であった極右政党・自由党（PVV）は議席を3減らして17議席（同10.8%）に留まり、第三党に沈んだ（図表2）。

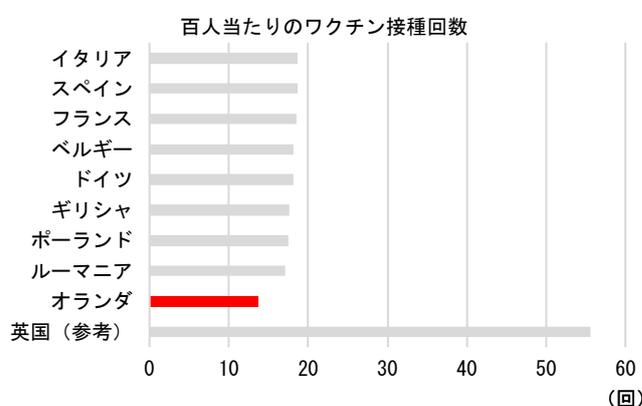
図表3で示したように、オランダもまた他の欧州の諸国と同様に、新型コロナウイルスの感染拡大の第三波に見舞われている。ワクチンの接種（図表4）も進まず、全土に敷かれている都市封鎖措置（ロックダウン）も4月20日まで延長を余儀なくされた。行動制限の長期化を受けて社会は疲弊しており、それが選挙戦終盤にかけてのVVDの支持率の低下を招いた。

図表3. 第三波に見舞われるオランダ



(注) 7日間後方移動平均  
(出所) 世界保健機関 (WHO)

図表4. オランダのワクチン接種率は低い



(注) 4月7日更新時点  
(出所) 日本経済新聞「チャートで見るコロナワクチン 世界の接種状況は」ウェブサイトより作成

## (2) ルッテ首相への不信感を露にする連立パートナー

多党制の国であるオランダでは、第一党の党首が首班となるかたちで連立政権が組まれるという慣例がある。狙い通り総選挙で勝利したルッテ首相は、すでに11年にわたって首相を務めている。このまま続投が決まれば、オランダで最も在任期間が長い首相になる。しかしながら、選挙からすでに1ヶ月近くが経とうというのに、連立協議は難航が続いている。

ルッテ首相は第三次政権に引き続き、第二党であるD66に加えて、これまでも主な連立パートナーであり15議席を持つ中道右派のキリスト教民主アピール（CDA）と、5議席を持つ宗教政党・キリスト教連合（CU）の4党での連立を画策した。この連立が成立すれば78議席と総議席数（150）の過半数に達するはずだったが、3党は何れも連立入りを拒否した。

背景には、ルッテ首相に対する不信感の高まりがある。首相は今年1月に辞任したが、その理由である児童手当の不正の告発に大きな役割を果たしたCDAのピーター・オムツィクト氏を新

政権で要職に任命し、懐柔を図ろうとしたスキャンダルが持ち上がった。この動きにD66とCDUが反発、4月2日の議会で首相の不信任案を提出した。

不信任案は反対多数で否決されたが、このことでD66とCDUの連立入りは困難となった。さらに、CDUのセーヘルス党首が3日付の地元紙に連立協議への参加を拒否する構えを見せたことで、連立協議は行き詰ることになった。コロナ対策への高評価を追い風に自ら選挙を有利に運びたかったルッテ首相だが、逆に求心力の低下を招いてしまったことになる。

ルッテ首相は引き続き連立協議に取り組む方針を示しているが、D66らが参加するとしても首相の発言力の低下は否めない。そうなるとチラついてくるのが、極右政党であるPVPとの協力だ。しかし過激な主張を展開するPVPを政権に招き入れることは劇薬に等しく、第一次政権で閣外協力を仰いだ際にも、結局は物別れに終わった経験がある。

### (3) ドイツでもコロナ対応への高評価が息切れ

ルッテ首相の第二次政権も発足までに7ヶ月を要するなど、オランダの連立交渉の長さは有名である。とはいえ今回のオランダ政局の混迷は、コロナの初動対応が高評価された政権でも、コロナ禍の長期化を受けて求心力を失っている様子をよく示している。同様に、今年9月に総選挙を控えるドイツでも、メルケル首相のコロナ対応への高評価が息切れしている。

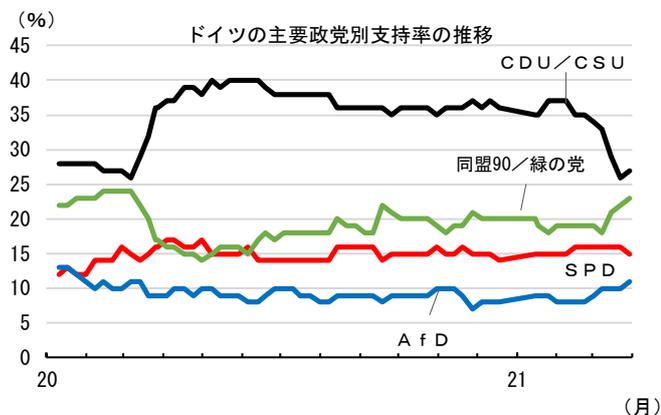
9月の総選挙で引退するドイツのメルケル首相は、コロナ前まではレームダック化が顕著であった。しかしながら、コロナ禍での卓越したリーダーシップが有権者に評価され、首相を擁する与党・キリスト教民主同盟(CDU)と姉妹政党であるキリスト教社会同盟(CSU)の支持率は一時40%近くまで回復、選挙戦が有利に運ぶかに見えた。

しかし3月に入ると、人々がコロナ禍に疲弊する中で生じたCSU議員によるマスク取引の汚職疑惑を受けて、図表5のようにCDU/CSUの支持率は20%台半ばまで急落した。3月14日には総選挙の前哨戦となる2州の議会選でCDUは大敗、環境政党であり支持率で二位につけている同盟90/緑の党や三位の社会民主党(SPD)に票が流れる結果となった。

オランダもドイツも、与党がコロナ禍での初動対応を迅速に行い、有権者から高評価を得た国である。長期政権が国政を率いていたことでも共通する両国だが、行動制限の長期化などで人々の不満が溜まるにつれ、民意は離れている模様である。与党が思うような勝利を収めない両国の様子は、コロナ禍の長期化で混とんとなる欧州政治を良く描き出している。

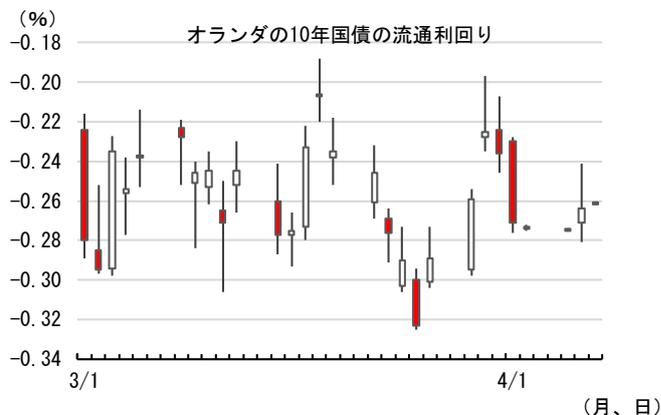
## (4) 金融市場は今のところ材料視せず

図表5. ドイツ与党も失速が顕著



(注) AfDは極右政党である「ドイツのための選択肢」  
(出所) Forsa

図表6. オランダの長期金利は安定



(注) 日次  
(出所) Bloomberg

オランダの長期金利(図表6)は足元で安定しており、金融市場で今回の連立交渉の難航は材料視されていない模様である。投資家がオランダの連立協議の難航を「恒例行事」と捉えていることに加えて、欧州中銀(ECB)が4月から6月まで月次の資産買い入れを強化していることなども、オランダの長期金利の安定につながっていると考えられる。

とはいえ組閣協議の難航は、迅速さが求められる新型コロナウイルスへの対応の遅れにつながる公算が大きい。ロッテルダム港という欧州における物流のハブを擁するオランダでコロナ対応が遅れば、欧州経済全体に対する悪影響は必至だろう。コロナ禍という前代未聞の事態にかんがみ、オランダの組閣がスムーズに進むことが望まれるところである。

同時にオランダの事例は、コロナ禍が長期化する中で、政権政党が有権者の支持を繋ぎとめることの難しさを示している。コロナの初動対応が高評価されたルッテ政権だったが、行動制限によって高まった社会のストレスと辞任劇のトリガーとなった育児手当の不正返納問題などを受けて、総選挙を目前に支持率は息切れした。

高い支持率のまま総選挙に臨めれば、与党VVDは現状よりも多くの議席を獲得できただろうし、ルッテ首相の求心力もここまで低下しなかったと考えられる。また今年9月に総選挙を控えるドイツでも、すでにCDU/CSUの支持率は息切れしており、メルケル首相の神通力に陰りが見えている。コロナ禍の長期化を受けて、欧州の政治は混とんとしてきた。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。